

1. 平成23年度 原子力関係経費予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	平成23年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 2,094	債 8,319	債 8,291	債 6,198	
	116,102	124,008	116,859	757	0.7%
文部科学省	債 2,094	債 8,319	債 8,291	債 6,198	
	106,652	115,322	109,249	2,597	2.4%
その他	9,449	8,686	7,610	△ 1,839	-19.5%
内閣府	1,778	1,732	1,642	△ 136	-7.6%
総務省	11	10	7	△ 4	-35.7%
外務省	7,631	6,919	5,936	△ 1,695	-22.2%
国土交通省	29	25	25	△ 4	-14.5%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 3,058	債 722	債 722	債 △ 2,336	
	316,197	333,682	316,108	△ 89	0.0%
文部科学省	債 3,058	債 722	債 722	債 △ 2,336	
	141,166	141,883	134,883	△ 6,283	-4.5%
経済産業省	175,031	191,799	181,225	6,194	3.5%
・電源立地対策	債 0	債 0	債 0	債 0	
	179,466	192,225	182,605	3,139	1.7%
文部科学省	債 0	債 0	債 0	債 0	
	29,354	27,078	26,298	△ 3,056	-10.4%
経済産業省	150,112	165,147	156,308	6,195	4.1%
・電源利用対策	債 3,058	債 722	債 722	債 △ 2,336	
	136,731	141,457	133,503	△ 3,228	-2.4%
文部科学省	債 3,058	債 722	債 722	債 △ 2,336	
	111,812	114,805	108,585	△ 3,226	-2.9%
経済産業省	24,919	26,652	24,917	△ 2	0.0%
合 計	債 5,152	債 9,041	債 9,013	債 3,861	
	432,299	457,690	432,967	668	0.2%
文部科学省	債 5,152	債 9,041	債 9,013	債 3,861	
	247,818	257,205	244,132	△ 3,686	-1.5%
経済産業省	175,031	191,799	181,225	6,194	3.5%
その他	9,449	8,686	7,610	△ 1,839	-19.5%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成23年度 一般会計 原子力関係経費予算案 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	平成23年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	1,777,748	1,731,635	1,641,870	△ 135,878	対前年度比 -7.6%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	212,220	190,260	192,760	△ 19,460	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	840,961	816,808	724,543	△ 116,418	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832	177,832	177,832	0	
総 務 省	計	11,385	9,709	7,320	△ 4,065	対前年度比 -35.7%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	6,997	7,321	7,320	323	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	2,388	0	△ 4,388	
外 務 省	計	7,631,403	6,918,978	5,936,431	△ 1,694,972	対前年度比 -22.2%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,607,930	6,885,685	5,903,564	△ 1,704,366	
	2. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	11,797	23,998	23,754	11,957	
	3. 国際活動参加経費	5,087	7,358	7,218	2,131	
	4. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（RCA）関係 経費	6,589	1,937	1,895	△ 4,694	
文部科学省	計	債 2,093,882 106,652,285	債 8,319,386 115,322,323	債 8,291,386 109,248,863	債 6,197,504 2,596,578	対前年度比 2.4%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 2,093,882 72,567,028	債 8,319,386 70,337,601	債 8,291,386 70,065,292	債 6,197,504 △ 2,501,736	-3.4%
		（エネ特会を 含めた総額 債 5,152百万円 179,027百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 9,041百万円 180,252百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 9,013百万円 173,980百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 3,861百万円 △5,047百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	12,070,180	13,363,000	11,596,347	△ 473,833	-3.9%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	11,930,673	13,773,637	10,993,708	△ 936,965	-7.9%
	4. 文部科学省内局に必要な経費	9,896,742	17,773,804	16,519,235	6,622,493	66.9%

省 別	事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	平成23年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
	5. 原子力試験研究費	187,662	74,281	74,281	△ 113,381	-60.4%
	うち、文部科学省	43,696	13,483	13,483	△ 30,213	
	厚生労働省	23,697	7,810	7,810	△ 15,887	
	農林水産省	8,045	2,634	2,634	△ 5,411	
	経済産業省	102,302	43,654	43,654	△ 58,648	
	国土交通省	9,922	6,700	6,700	△ 3,222	
農林水産省	計	-	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキノウムシ 根絶防除に必要な経費	(消費・安全対策交 付金(2,686百万円) の内数)	(消費・安全対策交 付金(2,283百万円) の内数)	(消費・安全対策交 付金(3,023百万円) の内数)	-	
国土交通省	計	<u>28,949</u>	<u>25,326</u>	<u>24,748</u>	<u>△ 4,201</u>	対前年度比 -14.5%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	14,408	12,456	11,940	△ 2,468	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	13,634	11,964	11,902	△ 1,732	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	907	906	906	△ 1	
合 計		債 2,093,882 116,101,770	債 8,319,386 124,007,971	債 8,291,386 116,859,232	債 6,197,504 757,462	対前年度比 0.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成23年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	平成23年度 予算案	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地対策	債 0 179,466	債 0 192,225	債 0 182,605	債 0 3,139	対前年度比 1.7%
1. 電源立地等推進対策委託費	2,755	2,560	2,415	△ 340	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	8,652	8,449	7,926	△ 726	
3. 電源立地等推進対策補助金	10,214	9,471	9,446	△ 768	
4. 電源立地地域対策交付金	117,278	125,503	118,803	1,525	
5. 電源立地等推進対策交付金	12,424	16,898	15,441	3,017	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,802	11,530	11,313	△ 489	
7. 国際原子力機関等拠出金	704	644	622	△ 82	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地対策運営費交付金	15,532	15,083	15,053	△ 479	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	4	2	2	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	0	2,000	1,500	1,500	
11. 事務取扱費等	100	84	85	△ 15	
電源利用対策	債 3,058 136,731	債 722 141,457	債 722 133,503	債 △ 2,336 △ 3,228	対前年度比 -2.4%
1. 発電技術等調査研究委託費	167	34	34	△ 133	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	478	603	593	115	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,116	994	980	△ 136	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	10,327	11,737	11,527	1,200	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	3,815	4,869	4,161	346	
6. 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	2,473	3,625	3,325	852	
7. 全炉心混合酸化燃料原子炉施設 技術開発費補助金	2,376	800	200	△ 2,176	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	4,011	3,558	3,458	△ 552	
9. 国際原子力機関等拠出金	295	245	229	△ 66	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用対策運営費交付金	5,165	5,034	5,038	△ 127	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	104,468	106,660	101,241	△ 3,227	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 3,058 1,992	債 722 3,255	債 722 2,673	債 △ 2,336 681	
13. 事務取扱費等	48	44	44	△ 5	
	債 3,058 316,197	債 722 333,682	債 722 316,108	債 △ 2,336 △ 89	対前年度比 0.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。